

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年3月28日

**【事業年度】** 第86期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** ミヨシ油脂株式会社

**【英訳名】** Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀尾容造

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

**【電話番号】** 03(3603)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 山下史生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

**【電話番号】** 03(3603)1149

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 山下史生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	45,187	52,464	45,066	44,104	47,545
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	387	195	1,238	2,199	921
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	421	277	515	550	136
包括利益 (百万円)					566
純資産額 (百万円)	18,898	16,626	19,662	19,739	18,864
総資産額 (百万円)	53,317	51,064	46,158	46,900	48,200
1株当たり純資産額	229円15銭	201円64銭	190円72銭	191円43銭	182円91銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	5円11銭	3円37銭	6円05銭	5円34銭	1円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	35.4	32.5	42.6	42.0	39.1
自己資本利益率 (%)	2.1	1.6	2.8	2.8	0.7
株価収益率 (倍)		38.6	23.0	24.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	689	688	2,701	2,706	1,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	1,150	494	960	84
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	1,675	1,168	2,425	626
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,133	4,296	6,324	5,644	8,137
従業員数 (名)	650	633	597	584	588

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第82期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第82期および第86期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	40,416	47,864	41,252	40,447	43,788
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	433	118	906	2,089	835
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	437	227	208	502	186
資本金	(百万円)	7,541	7,541	9,015	9,015	9,015
発行済株式総数	(株)	82,454,954	82,454,954	103,068,954	103,068,954	103,068,954
純資産額	(百万円)	18,342	16,086	18,841	18,893	17,962
総資産額	(百万円)	51,503	49,288	44,332	45,073	46,308
1株当たり純資産額		222円53銭	195円16銭	182円86銭	183円37銭	174円34銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3 ( )	3 ( )	3 ( )	3 ( )	2 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )		5円31銭	2円76銭	2円45銭	4円88銭	1円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
自己資本比率	(%)	35.6	32.6	42.5	41.9	38.8
自己資本利益率	(%)	2.3	1.3	1.2	2.7	1.0
株価収益率	(倍)		47.1	56.8	26.8	
配当性向	(%)		108.6	122.6	61.5	
従業員数	(名)	564	547	524	513	518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第82期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第82期および第86期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年11月	繊維工業用石鹼の製造を目的としてミヨシ石鹼工業合資会社を設立
昭和12年2月	ミヨシ化学興業株式会社に改組、脂肪酸、繊維油剤を製造
昭和16年6月	マーガリンの製造を開始、食品分野に進出
昭和24年2月	ミヨシ油脂株式会社に社名変更
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年6月	大阪出張所(現大阪支店)を開設
昭和25年2月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和25年3月	高級アルコールおよび粉末石鹼の製造を開始
昭和35年10月	神戸工場に、合成洗剤・食用油脂・工業用油脂製造設備を建設
昭和37年3月	九州営業所(現福岡支店)を開設
昭和38年7月	綾瀬運輸梱包(株)(現ミヨシ物流(株))を設立
昭和42年11月	名古屋工場に、合成洗剤・化成品・食用油脂製造設備を建設
昭和46年5月	鐘紡(株)(現クラシエホールディングス(株))との共同出資により、カネボウ石鹼製造(株)(現セキセイ T & C(株))を名古屋工場内に設立、化粧石鹼およびシャンプー類の製造を開始 食料品等の販売会社日正商事(株)(現ミヨシ商事(株))を子会社化
昭和47年2月	米国マレット社との合併により、日本マレット(株)を設立、離型油及び関連機械の製造販売を開始
昭和47年12月	大洋漁業(株)(現(株)マルハニチロホールディングス)との共同出資により、食用油脂の製造を目的と する(株)大洋ミヨシ千葉精油所を設立
昭和50年5月	重金属吸着用キレート樹脂を開発し、販売を開始
昭和55年11月	ホイップクリーム工場完成、販売を開始
昭和61年10月	千葉工場にマーガリン製造設備を建設 玉の肌石鹼(株)との共同出資により、ミヨシ(株)(現ミヨシ石鹼(株))を設立、家庭用トイレタリー商品の 販売を開始
昭和63年11月	千葉工場の粉末油脂製造設備稼働
平成3年8月	マレーシアの脂肪酸製造会社パームオレオ社に資本参加
平成3年12月	動・植物油類の保管事業を目的とする日本タンクターミナル(株)を系列化
平成4年7月	(株)大洋ミヨシ千葉精油所を吸収合併、千葉工場に併合
平成8年10月	石鹼事業を分離し、ミヨシ石鹼製造(株)(現ミヨシ石鹼(株))を設立
平成10年8月	神戸工場に新マーガリン工場が完成
平成13年1月	本社内に食品研究所(現食品油脂研究所)を設立
平成14年5月	千葉工場に新マーガリン工場が完成
平成15年1月	食料品等の販売会社日正商事(株)、ミユキ商事(株)、ミヨシ商事(株)、(株)岡山食販は合併、日正商事(株)を存 続会社としてミヨシ商事(株)に商号変更 ミヨシ(株)およびミヨシ石鹼製造(株)は合併、ミヨシ(株)を存続会社としてミヨシ石鹼(株)に商号変更

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

**食品事業** 食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。

関連当事者（主要株主）の山崎製パン(株)に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ(株)より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。

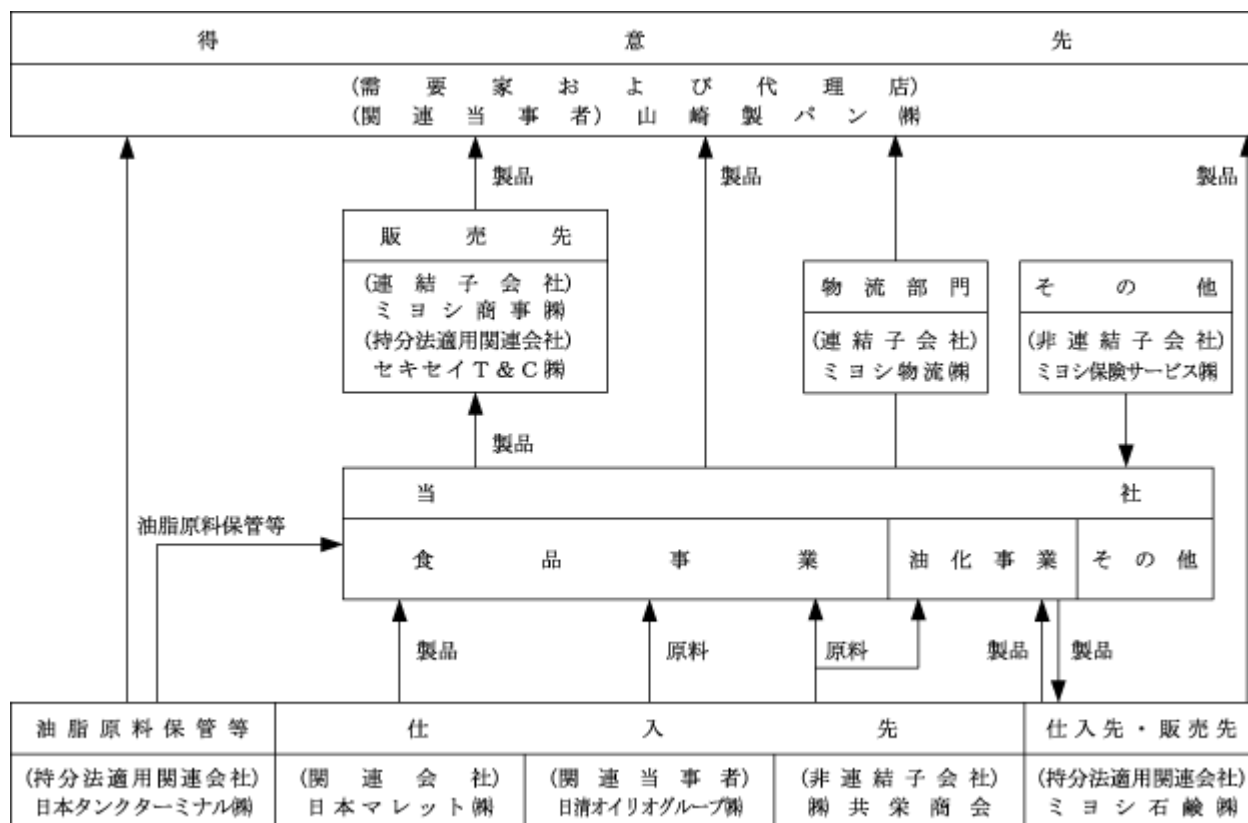
関連会社の日本マレット(株)は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

**油化事業** 工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイT&C(株)は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。石鹼については、持分法適用関連会社のミヨシ石鹼(株)が製造ならびに販売を行っており、工業用石鹼については、当社が販売しております。

化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。

**その他** 非連結子会社の(株)共栄商會は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流(株)は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス(株)は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル(株)は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミヨシ商事(株) (注) 4、5	東京都葛飾区	65	食品事業 および 油化事業	100.0	当社製品の販売先および 仕入商品の購入先、 不動産の賃貸
ミヨシ物流(株)	東京都葛飾区	124	その他	80.6	当社製品の物流業務、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) セキセイ T & C(株)	愛知県岩倉市	100	油化事業	50.0	当社製品の販売先、 不動産の賃貸 役員の兼任 3名
ミヨシ石鹸(株)	東京都墨田区	300	油化事業	40.0	当社製品の販売先および 仕入商品の仕入先、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
日本タンクターミナル(株)	千葉市美浜区	157	その他	43.4	当社原料の保管 および港湾運送業 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

4 ミヨシ商事(株)に対し、同社の買掛金債務等について保証を行っております。

5 ミヨシ商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,603百万円
	(2) 経常利益	21百万円
	(3) 当期純利益	5百万円
	(4) 純資産額	549百万円
	(5) 総資産額	2,273百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	338
油化事業	141
全社共通	109
合計	588

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518	43.5	21.4	6,795,197

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	309
油化事業	141
全社共通	68
合計	518

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属し、組合員数は434名でユニオンショップ制であります。

なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産や輸出が一時的に大幅に減少いたしました。期後半において緩やかながら持ち直しの兆しがみられました。しかし、雇用情勢は依然厳しく海外景気の下振れ懸念と円高等の影響により不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましても、震災の影響により供給体制が不安定になるとともに震災後の消費者の節約志向の影響による消費の減退と低価格志向に加え、油脂原料価格が前連結会計年度と比べ大幅に上昇したため厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、製品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進いたしました。あわせて、生産体制の効率化等の業務改善を推し進めましたが、油脂原料価格高騰の影響を大きく受けることとなりました。また、当社グループは、特許権侵害訴訟における控訴審判決で認定された損害賠償額の支払いに備え、6億9千5百万円の訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。

この結果、売上高は475億4千5百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は9億9百万円（前連結会計年度比59.7%減）、経常利益は9億2千1百万円（前連結会計年度比58.1%減）、当期純損失は1億3千6百万円（前連結会計年度は当期純利益5億5千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業につきましては、震災後、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングなど主力製品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、低トランス酸製品の開発ならびに乳加工食品等の重点拡販商品の販売に注力した結果、売上は伸長いたしました。

しかしながら、利益面においては、油脂原料価格の高騰に対応するため、二次にわたる価格改定を実施する一方で、生産体制の効率化等の業務改善を推し進めましたが、原料高騰によるコスト増加分を吸収することができず、減益となりました。

その結果、売上高は342億7千4百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は5億1千万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。



## 油化事業

工業用油脂製品につきましては、脂肪酸やグリセリンの販売が、自動車関連業界および家電関連業界の景気回復とともに堅調に推移いたしました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野において家庭紙用薬剤の販売が伸び悩みましたが、化粧品分野で化粧品原料基剤の販売が順調に推移いたしました。

環境改善関連製品につきましては、主力の重金属処理剤が震災の瓦礫処理等により需要が増加し、回復傾向で推移いたしました。

しかしながら、利益面では、油脂原料価格および石化原料価格が前連結会計年度と比べ大幅に上昇しているため価格改定に努めましたが減益となりました。

その結果、売上高は130億9千9百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は3億3千9百万円（前連結会計年度比52.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は24億9千3百万円増加し、81億3千7百万円となりました。

営業活動の結果、資金は17億8千1百万円増加（前連結会計年度は27億6百万円増加）しました。

投資活動の結果、資金は8千4百万円増加（前連結会計年度は9億6千万円減少）しました。

財務活動の結果、資金は6億2千6百万円増加（前連結会計年度は24億2千5百万円減少）しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (イ)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	23,552	+ 15.4
油化事業	7,128	+ 7.2
合計	30,681	+ 13.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。  
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

#### (ロ)製造委託品

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	5,678	+ 2.0
油化事業	4,136	+ 31.7
合計	9,814	+ 12.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	34,274	+7.4
油化事業	13,099	+8.9
その他	171	+7.5
合計	47,545	+7.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他は、不動産賃貸、原料油脂等であります。  
3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア㈱	5,025	11.4	5,653	11.9

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、需要が低迷するなか、消費者の低価格志向による一層の競争激化、原料価格の高騰、震災の影響も懸念され、非常に厳しい状況で推移すると思われれます。

このような事業環境において当社グループは、引き続き付加価値の高い競争力ある製品開発、用途開発に注力し、一方で、生産体制の効率化および業務改善活動を引き続き行い、更なるコストの削減を推し進めて参ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年3月28日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 原材料の仕入価格変動

当社グループは、海外からパーム油等の油脂原料を仕入れているため、原材料用油脂の市況および為替相場が、当社グループの原材料の仕入価格に影響を与えます。

当社グループの製品は、主に製菓・製パンおよび食品加工メーカー向けの業務用製品であるため、原材料の仕入価格に著しい変動があった場合、納入先ユーザーとの価格改定に多少の時間が必要となり、原材料の仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのに時間差が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額に影響を与える可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

当社グループでは、ISO・HACCPおよびAIB食品安全統合基準（米国製パン研究所が制定した管理システム）の認証を取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、トレーサビリティシステムの構築を進める等品質管理に万全な体制で取り組んでおります。

しかしながら、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の自然災害

当社グループは、工場における地震等の自然災害について、「災害対策マニュアル」を作成する等万全の安全対策を講じております。

しかしながら、万一、大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、生産活動の停止等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループは、事業活動の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、事業活動のなかで重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

東ソー株式会社との訴訟については、最高裁判所への上告および上告受理申し立てを取り下げたことにより敗訴が確定いたしました。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

なお、平成23年12月22日の知的財産高等裁判所の判決内容には平成23年4月以降の対象製品の当社製造・販売分が含まれていないため、今後の交渉等により賠償額の支払が確定した場合には、損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品から地球環境関連製品に至るまで、多方面にわたる産業のニーズに応えるため、新素材開発の基礎研究と商品化に向けた応用研究を積極的に展開しております。研究開発体制は、食品事業では、新技術に繋がるシーズの探索、中長期的な新技術開発テーマに取り組む食品油脂研究所とマーガリン、粉末油脂、ホイップクリーム等の新技術開発および製品開発に取り組む技術開発部と市場のニーズに即応した商品開発、提案活動をする商品開発テクニカルサポート部の3部門で構成されております。また、油化事業では、界面活性剤、環境産業、新規開発関連用途別の技術部から構成されております。

なお、当連結会計年度に研究開発に要した費用総額は、14億6千8百万円であります。

セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

食品事業では、「美味しさ・健康・安全・安心・環境・機能・簡便」をキーワードとして、マーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、粉末油脂などの食用加工油脂を主体としてお客様に役立つ製品開発、新製品の投入、用途開発、プレゼンテーション、展示会、講習会などの技術活動を積極的に進めております。

新製品として当社独自の乳化技術MCP製法を利用しておいしさを追求したシートマーガリン「ハイシート100」、「ヨーロピアンFB10」、食感と美味しさを追求したパン練り込み用マーガリン「コクキレフレッシュ」、添加物不使用で低トランス酸化に対応した「アドフリーフレッシュ500」などを上市しております。

当セグメントに係る研究開発費は9億1百万円であります。

油化事業では、紙パルプ用薬剤・化粧品基剤などの各種界面活性剤のほか、工業用エステル基剤や、重金属処理剤などの環境関連製品について研究開発を推進しております。

界面活性剤分野では、家庭紙用薬剤「ソフティナー」、製紙工程薬品「ペレミン」の高性能化検討を進め、特に家庭紙用薬剤は、市場で引き続き高い評価を獲得しました。その他、化粧品基剤「アンホレックス」、「パルナー」の改良開発を進めるとともに、潤滑油基剤や樹脂添加剤などの工業用エステルの開発に注力しました。

環境関連薬剤分野では、廃水処理剤「エポラス」、「エポブロック」、飛灰処理剤「エボルバ」、土壌処理剤「エポアース」に加え、植物由来樹脂エマルジョン「ランディ」の高機能化を進め、市場対応を推進しました。更に、機能と価格を両立させたジェミニ型界面活性剤やナノテク関連製品の開発を行い、新規事業創出に向けた市場対応を進めました。

当セグメントに係る研究開発費は5億6千7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は24億9千3百万円増加し、81億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は17億8千1百万円（前連結会計年度は27億6百万円）となりました。これは、主に減価償却費の加算14億2千5百万円および仕入債務の増加13億6千7百万円による資金の増加に対し、法人税等の支払11億4千4百万円による資金の減少があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、8千4百万円の資金の増加（前連結会計年度は9億6千万円の資金の減少）となりました。これは、主に有価証券の償還5億円および投資有価証券の売却7億5千8百万円による資金の増加に対し、生産設備の老朽化に伴う工事等による有形固定資産の取得11億4千3百万円による資金の減少があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、6億2千6百万円の資金の増加（前連結会計年度は24億2千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主に短期借入20億円による資金の増加に対し、長期借入金の返済10億5千6百万円および配当金の支払3億9百万円による資金の減少があったことによるものです。

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、12億9千9百万円増の482億円となりました。主な増加は現金及び預金24億9千3百万円であり、主な減少は投資有価証券14億5千1百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、21億7千5百万円増の293億3千6百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金13億6千7百万円、短期借入金20億円、訴訟損失引当金6億9千5百万円であり、主な減少は、未払法人税等7億7千8百万円、1年内返済予定の長期借入金2億2百万円、長期借入金8億5千3百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、8億7千5百万円減の188億6千4百万円となりました。主な減少は、利益剰余金4億4千5百万円、その他有価証券評価差額金4億3千1百万円であります。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から39.1%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の191円43銭から182円91銭に減少しました。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産や輸出が一時的に大幅に減少いたしました。期後半において緩やかながら持ち直しの兆しがみられました。しかし、雇用情勢は依然厳しく海外景気の下振れ懸念と円高等の影響により不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましても、震災の影響により供給体制が不安定になるとともに震災後の消費者の節約志向の影響による消費の減退と低価格志向に加え、油脂原料価格が前連結会計年度と比べ大幅に上昇したため厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、製品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進いたしました。あわせて、生産体制の効率化等の業務改善を推し進めましたが、油脂原料価格高騰の影響を大きく受けることとなりました。

### 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上高は、前連結会計年度比7.8%増の475億4千5百万円となりました。

食品事業の売上高は、前連結会計年度比7.4%増の342億7千4百万円となりました。

食品事業においては、製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングの販売活動を推進した結果、販売数量は前連結会計年度を若干上回りました。また、油脂原料価格の高止まりを受け、販売価格の改定に努めた結果、売上金額は増加しました。

油化事業の売上高は、前連結会計年度比8.9%増の130億9千9百万円となりました。

工業用油脂事業においては、震災後、自動車関連業界の生産調整により厳しい状況になりましたが、価格修正による収益の改善、高品質グリセリンの拡販により販売数量および売上は増加しました。

界面活性剤関連事業においては、震災後、紙・パルプ分野では顧客の生産調整により売上に影響を受けました。また、化粧品・化粧品分野等への販売は順調に推移しましたが、販売数量および売上は減少しました。

環境改善関連事業においては、震災の瓦礫処理により飛灰用処理剤の需要が増加した結果、販売数量および売上は増加しました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ48億3千6百万円増加し、404億5千7百万円となり、原価率は、前連結会計年度比4.3ポイント増加し、85.1%となりました。これは主に油脂原料価格が前連結会計年度と比べ大幅に上昇したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比0.8%減の61億7千8百万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、前連結会計年度比3.3%増の14億6千8百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度比59.7%減の9億9百万円となりました。

なお、研究開発活動の詳細については、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しております。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の5千6百万円の費用（純額）から、1千1百万円の収益（純額）になりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比58.1%減の9億2千1百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純損失

特別損益は、前連結会計年度の15億2千2百万円の損失（純額）から、9億7千万円の損失（純額）になりました。これは主に、前連結会計年度の訴訟損失引当金繰入額14億1千2百万円計上、当連結会計年度の災害による損失1億4千2百万円、訴訟損失引当金繰入額6億9千5百万円計上によるものです。

この結果、税金等調整前当期純損失は、4千8百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益6億7千6百万円）となりました。

#### 当期純損失

当期純損失は、1億3千6百万円（前連結会計年度は当期純利益5億5千万円）となりました。1株当たり当期純損失は、1円33銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益5円34銭）となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産工場の生産合理化、効率化を中心に総額10億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

#### 食品事業

生産設備の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額7億3千万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、当社における千葉工場のキャンプロ脱臭設備更新であります。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

#### 油化事業

生産設備の増設に伴う設備投資を中心に、総額3億円の設備投資を実施いたしました。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

#### その他

製品倉庫の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社 (東京都葛飾区)	全社管理 業務・販売 業務	本社	252	6			46	305	182
東京工場 (東京都葛飾区)	食品事業	食品生産 設備	732	287	25 (3)	765 (75)	161	1,946	30
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	食油生産 設備	1,163	1,490	23	2,107	30	4,791	91
神戸工場 (神戸市長田区)	食品事業 および 油化事業	食油・工 業用油脂 生産設備	1,491	1,046	31 (15)	1,283 (30)	36	3,857	97
名古屋工場 (愛知県岩倉市)	油化事業	化成品 生産設備	488	468	44	220	54	1,231	74
大阪支店 (大阪市東成区)	関西地区の 販売および 業務連絡	支店	33	0	2	30	5	68	29
名古屋支店 (名古屋市中区)	中京地区の 販売および 業務連絡	支店	46		0	1	1	50	8

### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
ミヨシ物流(株) (東京都葛飾区ほか)	その他	物流設備	1	1			0	3	41
ミヨシ商事(株) (東京都葛飾区ほか)	食品事業 および 油化事業	販売設備	67	0	1	136	16	220	29

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 土地の欄中( )内の外書数は、連結会社以外からの借地面積および借地権であります。  
 2 上記金額には、建設仮勘定を含めておりません。  
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の計画の変更

当連結会計年度において、実施中であった重要な設備の新設等のうち、設備計画の見直しにより着手及び完了予定年月が変更になった設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備予定額		資金調達 方法	着手予定年月		完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		当初	変更後	当初	変更後	
提出 会社	千葉工場 (千葉市 美浜区)	食品事業	精製油 製造設備	200		増資資金	平成23年 10月	平成24年 5月	平成23年 12月	平成25年 1月	主要な生産 品目の生産 能力に重要 な影響を及 ぼすものでは ありません。
	名古屋工場 (愛知県 岩倉市)	油化事業	化成品 製造設備	110	13	自己資金	平成23年 3月	平成23年 7月	平成23年 5月	平成24年 4月	
	東京工場 (東京都 葛飾区)	食品事業	天板油 製造設備	80		増資資金	平成23年 5月	平成24年 4月	平成23年 7月	平成25年 3月	
	神戸工場 (神戸市 長田区)	油化事業	油脂製品 製造設備	80	3	自己資金	平成23年 5月	平成23年 11月	平成23年 7月	平成24年 4月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2 増資資金は、平成21年11月12日に実施した第三者割当の方法により調達しております。

#### (2) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月12日	20,614,000	103,068,954	1,473	9,015	1,473	5,492

(注) 第三者割当 発行価格143円 資本組入額71.5円

割当先 山崎製パン株式会社 日清オイリオグループ株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	39	175	40	4	8,676	8,966	
所有株式数(単元)		29,224	769	33,613	2,061	18	37,188	102,873	195,954
所有株式数の割合(%)		28.35	0.75	32.62	2.00	0.02	36.26	100.00	

(注) 1 自己株式35,121株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に121株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	3.48
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,503	3.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,420	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,716	1.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.40
計		45,343	43.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,732,000	102,732	
単元未満株式	普通株式 195,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,732	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	35,000		35,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		141,000		141,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号における普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	100	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,121		35,221	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としておりますが、特許権侵害差止等請求事件の控訴審判決の影響に鑑み、誠に遺憾ではありますが、1株当たり2円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	206	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	264	194	164	157	156
最低(円)	146	95	112	117	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	116	113	114	111	109	113
最低(円)	110	92	102	102	101	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		三木 敏行	昭和4年3月4日生	昭和30年3月 当社入社 昭和39年2月 当社取締役 昭和42年2月 当社常務取締役 昭和44年2月 当社代表取締役専務 昭和49年2月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長 平成24年3月 当社取締役相談役(現任)	(注) 1	434
代表取締役 会長		新津 堅	昭和22年5月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務部長 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役総務人事部長 平成17年2月 綾瀬酸素(株)(現ミヨシ保険サービ ス(株)) 平成19年3月 代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員総務・人 事・ 環境保全担当兼人事部長 平成20年12月 当社取締役常務執行役員総務・人 事担 当兼人事部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員総務・人 事・ 経理担当兼人事部長 平成22年3月 当社取締役常務執行役員総務・人 事・ 経理担当 平成24年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	31
代表取締役 社長		堀尾 容造	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社食品事業本部営業部営業第一 部長 平成19年3月 当社食品事業本部営業統括部長兼 営業第一部長 平成21年3月 当社執行役員食品事業本部営業統 括部長兼営業第一部長兼営業第三 部長 平成21年9月 当社執行役員大阪支店長 平成23年3月 当社執行役員食品営業本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	17
取締役 常務執行役員	油化本部長	横溝 修	昭和26年10月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社油化事業本部技術部長 平成18年4月 当社油化事業本部技術部長兼市場 開発部長 平成19年3月 当社執行役員油化事業本部本部長 補佐兼油化営業部長 平成19年8月 当社執行役員油化事業本部本部長 補佐兼油化営業部長兼企画業務部 長 平成20年9月 当社執行役員油化事業本部長 平成21年3月 当社取締役執行役員油化事業本部 長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員油化本部 長(現任)	(注) 1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	特命担当	三木 勝喜	昭和13年8月22日生	昭和39年3月 当社入社 昭和53年1月 当社生産技術部長 昭和56年3月 当社取締役生産本部副本部長 昭和62年4月 当社常務取締役生産統括室技術部長 平成8年3月 当社取締役事業開発部長 平成12年1月 当社取締役生産部長 平成12年3月 当社常務取締役生産部長 平成15年3月 当社中国プロジェクト室長 平成19年9月 当社執行役員食品事業本部技術担当 平成22年3月 当社取締役執行役員食品事業本部技術担当 平成23年2月 当社取締役執行役員食品担当兼食品技術生産部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員食品担当兼食品技術生産部長 平成24年1月 当社取締役常務執行役員食品担当 平成24年3月 当社取締役常務執行役員特命担当(現任)	(注) 1	10
取締役 執行役員	総務・情報 システム担当 兼総務部長	長 與 俊 雄	昭和27年4月11日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成11年4月 同社浦和支店長 平成14年2月 同社池袋支店長 平成16年4月 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常務取締役 平成19年3月 当社執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員総務部長兼情報システム部長 平成22年3月 当社取締役執行役員情報システム担当兼総務部長 平成24年3月 当社取締役執行役員総務・情報システム担当兼総務部長(現任)	(注) 1	17
取締役 執行役員	経営企画室長 兼監査室長	大 村 章 夫	昭和28年1月26日生	昭和51年4月 三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成8年1月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)新横浜支店長 平成16年5月 同社新宿中央支社長兼法人第一部長 平成20年3月 当社執行役員経営企画室長兼物流業務室長 平成21年3月 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長兼物流業務室長 平成23年1月 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長 平成23年3月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成24年3月 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長(現任)	(注) 1	27
取締役 執行役員	技術企画室長	梨 木 宏	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 日清製油株式会社(現日清オイリオグループ株式会社)入社 平成16年7月 日清オイリオグループ株式会社業務用技術部マネジャー 平成17年6月 同社業務用技術部長 平成20年4月 同社業務用技術部長兼パーム事業統括部主管 平成21年12月 当社顧問 平成22年3月 当社取締役執行役員業務提携推進担当 平成23年2月 当社取締役執行役員食品技術生産本部副本部長兼食品技術生産本部技術企画室長 平成24年3月 当社取締役執行役員技術企画室長(現任)	(注) 1	3
取締役 執行役員	経理部長	山 下 史 生	昭和29年5月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年3月 当社経理部長 平成21年3月 当社執行役員経理部長 平成24年3月 当社取締役執行役員経理部長(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		飯島 佐知彦	昭和42年11月18日生	平成5年4月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年11月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年9月 平成22年9月 平成23年3月	山崎製パン株式会社入社 同社埼玉第二東村山工場長 株式会社スーパーヤマザキ代表取締役社長 株式会社ヤマザキ代表取締役副社長(現任) 株式会社スーパーヤマザキ代表取締役会長 山崎製パン株式会社小売事業本部長 同社執行役員生産統括本部長(現任) 株式会社スーパーヤマザキ取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
常勤監査役		花田 進	昭和26年7月25日生	昭和49年4月 平成12年9月 平成13年10月 平成16年12月 平成17年3月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 同社証券管理部長 同社カスタディ業務部長 同社本部審議役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		刈谷 健二	昭和32年10月17日生	昭和56年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年3月	農林中央金庫入社 同社大阪支店営業第二部長 同社大阪支店副支店長 同社業務監査部副部長兼主任業務監査役 同社外為業務管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		西尾 明久	昭和23年9月15日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年3月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役常務執行役員経理・財務・経営企画・情報システム・物流業務担当兼財務部長兼監査室長 当社取締役常務執行役員経理・財務・情報システム担当兼財務部長兼監査室長 当社取締役常務執行役員経理・財務・情報システム担当兼財務部長 当社取締役常務執行役員経理・情報システム担当 当社監査役(現任)	(注)3	52
監査役		見田 元	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社個人業務推進部長 同社執行役員個人業務推進部長 同社執行役員リテール企画推進部長 同社常務取締役 三菱UFJ信託銀行(株)常務取締役リテール部門長 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) いすゞ自動車(株)監査役(現任) アールワイ保険サービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	17
計							663

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役花田進、刈谷健二、監査役見田元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役常務執行役員三木勝喜は、取締役相談役三木敏行の実弟であります。
- 6 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名のうち6名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

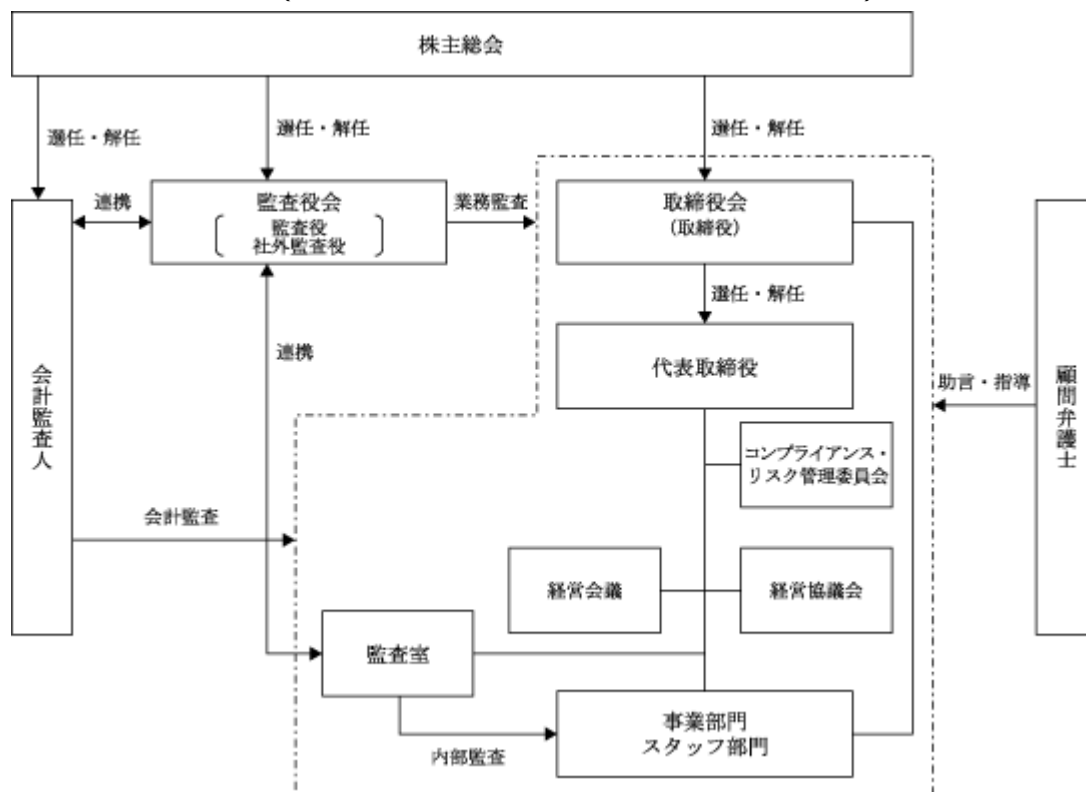
イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社の監査役4名のうち3名が社外監査役で、客観的な立場から適切な監査を実施しており、経営の監視機能を高めております。

取締役会は、10名の取締役で構成され、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社の経営方針、経営戦略に関わる法定事項及び経営の重要事項について審議のうえ意思決定を行っております。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会の前に会長、社長、役付執行役員、取締役本部長、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うことにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとっております。

また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとしております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ 企業統治体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由といたしましては、業務執行に関する取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と執行役員制度による業務執行の迅速化を図るとともに、監査役の監督機能強化にも努めており、当社にとって最適な企業統治体制であると認識しております。

## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築の基本方針として、平成23年12月31日現在、以下のような体制の実践、強化を進めております。

### (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守する。また、「コンプライアンス規程」の運用等、各種制度を整備・確立し、取締役の法令違反行為を抑制・防止する。あわせて、取締役会については「取締役会規則」に則り、その適切な運営が確保されたなかで月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通と迅速な意思決定を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令違反行為を未然に防止する。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い各監査役の監査の対象になり、経営機能に対する監督強化を図る。

社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を断固拒絶し、不当要求等があった場合には、警察等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、組織的に対応する。

### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」に基づき管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にし、適切かつ確実に保存・管理する。また、セキュリティ防御により不正アクセスに対する電磁的情報の漏洩対策を施す。

### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平時におけるリスク管理については、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理責任者を社長とするリスク管理委員会がリスク管理の主管部門となり、定期的なリスクの洗い出し等、業務執行に係る個々のリスクを明確にし、リスク管理体制を構築する。また、不測の事態の発生等の有事の際には、「ビジネス危機対策マニュアル」および「災害対策マニュアル」に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとする。
- ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催する。なお、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に会長、社長、役付執行役員、取締役本部長、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うことにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとるものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」に則り、行うものとする。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 「ミヨシ油脂行動規範」及び「コンプライアンス規程」の定めにより、「コンプライアンスプログラム」に則り、運用する。その内容は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を法令遵守の主管部門とし、コンプライアンス体制の整備及び充実に図ることとともに必要に応じ各部門にて研修を行う。
- ・ 法令その他コンプライアンス違反に関する事実についての通報相談窓口として、社外の弁護士を含め3ルートのヘルプラインを運用する。
- ・ 内部監査部門の監査室が定期的に監査を実施する。

(ヘ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社における業務の適正を確保するため、「ミヨシ油脂行動規範」並びに「コンプライアンスプログラム」をミヨシ油脂グループ会社全体に適用する。
- ・ 経営管理については、「関係会社管理規程」に則り管理を行うものとし、定期的に子会社の業務報告会を実施する。
- ・ 監査役及び会計監査人の監査を通し、ミヨシ油脂グループ会社の業務の適正を確保する。また監査室が監査を実施し、内部統制の有効性と業務の効率性を確保する体制を構築する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役から監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。

(チ) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の人事に関しては、取締役からの独立を確保するため、取締役と監査役とが協議の上で決定する。なお、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、定期的に代表取締役社長との意見交換を行うことができるものとする。また、監査業務に関し、会計監査人及び顧問弁護士と定期的に会合をもつものとする。

(ル) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社及び子会社における内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

## ニ リスク管理体制の整備の状況

### (コンプライアンス委員会)

取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守するとともに、コンプライアンス委員会（経営会議と同一の構成メンバー、監査室長および顧問弁護士で構成）を定期的開催し、コンプライアンス体制の強化に向け全社的な取り組みを推進しております。

### (リスク管理委員会)

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、平常時において的確な管理を行うことを目的に「リスク管理規程」を制定するとともに、定期的なリスク管理委員会（コンプライアンス委員会と同一の構成メンバー）の開催を通してリスクの発生の未然防止に努めております。また、リスクの顕在化および災害の発生等の有事の場合の対応は「ビジネス危機対策マニュアル」および「災害対策マニュアル」に従い対応することとしております。

なお、リスク管理委員会の定時の開催については、コンプライアンス委員会とリスク管理委員会の両委員会を統合した「コンプライアンス・リスク管理委員会」として開催しております。

## 内部監査及び監査役監査

### (内部監査)

監査室(4名で構成)が内部統制の有効性と業務の効率性について、監査計画に従い監査を実施し、監査役に報告する体制を構築しております。

### (監査役監査)

社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、分担等に従い、取締役会・経営会議その他重要な会議に出席するほか取締役等からの聴取などを通じ、取締役の業務執行に対しての違法性・妥当性について監査を実施しております。なお、監査役全員は、金融機関または当社の経理・財務部門で従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

内部監査の監査役監査と会計監査の連携に関しては、内部監査については、監査役は内部監査状況について監査室に対して報告を求め、会計監査については、監査役は会計監査人と定期的に会合をもつことにより監査の有効性と効率性の向上に努めております。



#### 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は花田進、刈谷健二、見田元の3名で、それぞれ(株)三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三菱UFJ信託銀行(株)の出身であります。当社は、(株)三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫および三菱UFJ信託銀行(株)との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、各氏とも各行との間に退職後債権債務は一切なく、その他の人的、資本等の利害関係も存在せず、監査業務の執行に関し各行が各氏に及ぼす影響力は全くありません。なお、社外監査役花田進および見田元の2名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

#### イ 当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役花田進氏および刈谷健二氏は、金融業務の経験で培われた企業経営に関する知識を有しており、社外監査役見田元氏は、他社の経営者を兼務しており企業経営等に関する経験を有しております。このような専門的な立場から取締役会等において、中立かつ客観的な立場で当社の議案、審議全般において必要な発言・提言を行い経営における意思決定の適正性を確保しております。

#### ロ 社外役員と内部統制部門及び監査との連携

社外役員と内部統制部門及び監査の連携に関しては、監査役4名中3名が社外監査役であり、内2名は常勤監査役でありますので、当該監査役が定期的に監査室より内部監査報告を受け、またコンプライアンス・リスク管理委員会への出席などにより、監査役会で議論を踏まえて監査を行っております。

#### ハ 社外取締役を選任していない理由

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役の選任については、継続的な検討課題といたしておりますが、社外取締役が業務執行者から独立した立場での監督機能を有するという面については、当社の社外監査役がその機能を代替しており、取締役会や経営会議等の議案、審議全般において必要な発言、提言を行っていることから、経営の監視機能は十分に有効であると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	198			42	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8			1	1
社外役員	32	27			4	3

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬限度額 年額310百万円以内  
 (平成22年3月26日開催 第84期定時株主総会決議)  
 2 株主総会の決議による監査役の報酬限度額 年額55百万円以内  
 (平成22年3月26日開催 第84期定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬

取締役の報酬は株主総会決議による総額の範囲内(年額310百万円以内)とし、各取締役への配分については、取締役会で決議しております。

監査役の報酬

監査役の報酬は株主総会決議による総額の範囲内(年額55百万円以内)とし、各監査役への配分については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,187百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	1,786	安定した資金調達のため
山崎製パン(株)	853,000	835	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	259,000	569	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン(株)	500,000	252	取引関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	257,000	135	安定した資金調達のため
(株)常陽銀行	311,000	111	安定した資金調達のため
明治ホールディングス(株)	23,000	84	取引関係の維持・強化のため
森永製菓(株)	365,000	69	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	320,000	66	取引関係の維持・強化のため
(株)中村屋	152,646	59	取引関係の維持・強化のため

(注) 明治ホールディングス(株)以下4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	1,330	安定した資金調達のため
山崎製パン(株)	853,000	862	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	259,000	402	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン(株)	500,000	209	取引関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	257,000	127	安定した資金調達のため
(株)常陽銀行	311,000	105	安定した資金調達のため
明治ホールディングス(株)	23,000	73	取引関係の維持・強化のため
森永製菓(株)	365,000	66	取引関係の維持・強化のため
(株)中村屋	153,991	58	取引関係の維持・強化のため
高砂香料工業(株)	122,000	43	取引関係の維持・強化のため
養命酒製造(株)	60,000	43	取引関係の維持・強化のため
(株)マルタイ	110,000	41	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	320,000	40	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	127,000	36	取引関係の維持・強化のため
第一屋製パン(株)	390,000	32	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	27	安定した資金調達のため
(株)サトー商会	28,000	22	取引関係の維持・強化のため
(株)ソトー	29,000	20	取引関係の維持・強化のため
東邦化学工業(株)	86,000	20	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	20,000	19	取引関係の維持・強化のため
ソントン食品工業(株)	24,000	16	取引関係の維持・強化のため
(株)不二家	100,000	16	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	10,700	14	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	38,000	12	取引関係の維持・強化のため
攝津製油(株)	30,000	12	取引関係の維持・強化のため
レオン自動機(株)	60,000	11	取引関係の維持・強化のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	540,000	1,258	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
ハウス食品(株)	160,000	231	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
旭化成(株)	88,000	40	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
ソントン食品工業(株)	26,000	18	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
- 3 特定投資株式の明治ホールディングス(株)以下20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

## 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、太田荘一(1年)および佐野康一(6年)であり、会計監査業務の補助者は公認会計士7名、その他9名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

また、監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		29	
連結子会社				
計	31		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,644	8,137
受取手形及び売掛金	3 12,672	3 12,934
有価証券	500	-
商品及び製品	2,035	2,197
仕掛品	523	549
原材料及び貯蔵品	1,734	1,921
繰延税金資産	92	850
供託金	-	800
その他	162	376
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	23,350	27,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,283	15,314
減価償却累計額	10,270	10,644
建物及び構築物（純額）	5,013	4,670
機械装置及び運搬具	29,966	30,242
減価償却累計額	26,577	26,936
機械装置及び運搬具（純額）	3,389	3,306
土地	4,548	4,548
建設仮勘定	139	99
その他	2,058	2,184
減価償却累計額	1,805	1,829
その他（純額）	252	354
有形固定資産合計	1 13,343	1 12,979
無形固定資産	315	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,874	1, 2 5,422
長期貸付金	43	39
繰延税金資産	1,446	1,046
供託金	800	-
その他	763	706
貸倒引当金	36	32
投資その他の資産合計	9,891	7,182
固定資産合計	23,550	20,445
資産合計	46,900	48,200



	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 9,241	1, 3 10,609
短期借入金	1 2,975	1 4,975
1年内返済予定の長期借入金	1 1,056	1 853
未払法人税等	808	29
訴訟損失引当金	-	2,108
設備関係支払手形	3 538	3 562
その他	4 1,378	4 1,194
流動負債合計	15,997	20,332
固定負債		
長期借入金	1 6,183	1 5,329
繰延税金負債	17	17
退職給付引当金	2,831	2,852
役員退職慰労引当金	520	563
訴訟損失引当金	1,412	-
その他	197	239
固定負債合計	11,163	9,003
負債合計	27,161	29,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,793	4,347
自己株式	22	22
株主資本合計	19,277	18,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	5
その他の包括利益累計額合計	437	5
少数株主持分	24	26
純資産合計	19,739	18,864
負債純資産合計	46,900	48,200

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	44,104	47,545
売上原価	2, 6 35,620	2, 6 40,457
売上総利益	8,483	7,088
販売費及び一般管理費	1, 2 6,227	1, 2 6,178
営業利益	2,256	909
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	116	131
持分法による投資利益	84	44
受取保険金	-	39
その他	101	59
営業外収益合計	311	284
営業外費用		
支払利息	278	238
為替差損	42	-
その他	47	34
営業外費用合計	368	272
経常利益	2,199	921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3
有形固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	34	2
関係会社株式売却益	41	-
償却債権取立益	-	1
その他	2	-
特別利益合計	80	7
特別損失		
有形固定資産除却損	4 73	4 27
有形固定資産売却損	5 0	-
災害による損失	-	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
投資有価証券売却損	-	57
投資有価証券評価損	12	-
訴訟損失引当金繰入額	1,412	695
その他	104	3
特別損失合計	1,603	977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	676	48
法人税、住民税及び事業税	785	166
法人税等調整額	663	81
法人税等合計	122	85
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	134
少数株主利益	4	2
当期純利益又は当期純損失( )	550	136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	431
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 431
包括利益	-	1 566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	568
少数株主に係る包括利益	-	2

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,015	9,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,015	9,015
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,492	5,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,492	5,492
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,552	4,793
当期変動額		
剰余金の配当	308	308
当期純利益又は当期純損失( )	550	136
当期変動額合計	241	445
当期末残高	4,793	4,347
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	22	22
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,036	19,277
当期変動額		
剰余金の配当	308	308
当期純利益又は当期純損失( )	550	136
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	241	445
当期末残高	19,277	18,832

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	580	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	431
当期変動額合計	143	431
当期末残高	437	5
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	24	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	605	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	431
当期変動額合計	167	431
当期末残高	437	5
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	20	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	24	26
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,662	19,739
当期変動額		
剰余金の配当	308	308
当期純利益又は当期純損失（ ）	550	136
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	429
当期変動額合計	77	875
当期末残高	19,739	18,864

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	676	48
減価償却費	1,603	1,425
有形固定資産除却損	73	27
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額( は減少)	27	21
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	1,412	695
災害損失	-	142
受取利息及び受取配当金	126	140
支払利息	278	238
為替差損益( は益)	42	-
持分法による投資損益( は益)	84	44
投資有価証券売却損益( は益)	34	54
関係会社株式売却損益( は益)	41	-
売上債権の増減額( は増加)	65	261
たな卸資産の増減額( は増加)	460	374
仕入債務の増減額( は減少)	97	1,367
その他	197	17
小計	3,597	3,078
利息及び配当金の受取額	165	152
利息の支払額	273	237
災害損失の支払額	-	66
供託金の支払額	800	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	18	1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,706	1,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,299	-
有価証券の償還による収入	1,799	500
投資有価証券の取得による支出	961	-
投資有価証券の売却による収入	61	758
関係会社株式の売却による収入	825	-
有形固定資産の取得による支出	337	1,143
無形固定資産の取得による支出	34	28
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	960	84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,200	2,000
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	1,109	1,056
自己株式の純増減額( は増加)	0	-
配当金の支払額	309	309
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425	626
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	679	2,493
現金及び現金同等物の期首残高	6,324	5,644
現金及び現金同等物の期末残高	5,644	8,137

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名                      連結子会社 2社                          ミヨシ商事(株)                          ミヨシ物流(株)                      非連結子会社                          ミヨシ保険サービス(株)                          (株)共栄商会</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名                      連結子会社 2社                          ミヨシ商事(株)                          ミヨシ物流(株)                      非連結子会社                          ミヨシ保険サービス(株)                          (株)共栄商会</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名                      関連会社 3社                          セキセイ T &amp; C(株)                          ミヨシ石鹼(株)                          日本タンクターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由                      非連結子会社は上記1(1)の2社であり、関連会社は日本マレット(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。                      (持分法の適用範囲の変更)                      ミヨシインターナショナルコーポレーションの株式を平成22年7月15日に譲渡したことにより、平成22年6月30日を基準日として、同社およびその子会社である天津吉好食品有限公司を持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名                      関連会社 3社                          セキセイ T &amp; C(株)                          ミヨシ石鹼(株)                          日本タンクターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由                      非連結子会社は上記1(1)の2社であり、関連会社は日本マレット(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる損益への影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品                      ...月次総平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                      重要度の少ない貯蔵品の一部                      ...最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      ... 平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定額法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品                      ...同左</p> <p>重要度の少ない貯蔵品の一部                      ...同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      ...同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)          ...定額法によっております。          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金          貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金          当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)訴訟損失引当金          訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)          ...同左</p> <p>(ハ)リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ)賞与引当金          同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金          同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金          同左</p> <p>(ホ)訴訟損失引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金の金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ)災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。                      これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は51百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の10/100以下になったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取保険金」は、4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の10/100以下になったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損」は、0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「為替差損益(は益)」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は 3百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
1 担保に供している資産は、次のとおりであります。			1 担保に供している資産は、次のとおりであります。		
資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
建物及び構築物	4,417	3	建物及び構築物	4,091	2
機械装置及び運搬具	2,968		機械装置及び運搬具	2,860	
土地	4,232	126	土地	4,232	126
投資有価証券		53	投資有価証券		54
合計	11,618	183	合計	11,184	183
上記「その他」は取引保証に係るものであります。			上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
担保に対応する債務は、次のとおりであります。			担保に対応する債務は、次のとおりであります。		
負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金 (極度限度額)	( )	316 (133)	支払手形及び買掛金 (極度限度額)	( )	197 (134)
短期借入金	2,100		短期借入金	3,700	
1年内返済予定の長期借入金	676		1年内返済予定の長期借入金	541	
長期借入金 (極度額)	5,353 (10,000)	( )	長期借入金 (極度額)	4,811 (10,000)	( )
合計	8,129	316	合計	9,053	197
上記「その他」は取引保証に係るものであります。			上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,027百万円			2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,060百万円		
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 373百万円 支払手形 363 設備関係支払手形 66			3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 396百万円 支払手形 340 設備関係支払手形 68		
4 賞与引当金9百万円が含まれております。			4 賞与引当金10百万円、災害損失引当金6百万円が含まれております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費6,227百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,422百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	2,323百万円	給料手当及び賞与	1,683	福利厚生費	310	減価償却費	224	退職給付費用	179	貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	47	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	64	その他	4	計	73	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0	売上原価	58百万円	<p>1 販売費及び一般管理費6,178百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,468百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	2,402百万円	給料手当及び賞与	1,673	福利厚生費	321	減価償却費	133	退職給付費用	168	貸倒引当金繰入額	0	役員退職慰労引当金繰入額	48	土地	0百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	18	その他	1	計	27	売上原価	31百万円
運送費及び保管費	2,323百万円																																																										
給料手当及び賞与	1,683																																																										
福利厚生費	310																																																										
減価償却費	224																																																										
退職給付費用	179																																																										
貸倒引当金繰入額	1																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
建物及び構築物	4百万円																																																										
機械装置及び運搬具	64																																																										
その他	4																																																										
計	73																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
その他	0																																																										
計	0																																																										
売上原価	58百万円																																																										
運送費及び保管費	2,402百万円																																																										
給料手当及び賞与	1,673																																																										
福利厚生費	321																																																										
減価償却費	133																																																										
退職給付費用	168																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																										
土地	0百万円																																																										
建物及び構築物	6百万円																																																										
機械装置及び運搬具	18																																																										
その他	1																																																										
計	27																																																										
売上原価	31百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	382百万円
	少数株主に係る包括利益	4
	計	386
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	142百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	25
	計	167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,068,954			103,068,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,527	1,550		81,077

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日



当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,068,954			103,068,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,077			81,077

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205	2	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,644</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,644百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	5,644	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,137百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,137</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,137百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	8,137
現金及び預金勘定	5,644百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	5,644												
現金及び預金勘定	8,137百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	8,137												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1)リース資産の内容                      ・有形固定資産                      主として油脂系事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。                      ・無形固定資産                      主として油脂系事業における販売管理用ソフトウェアであります。                      (2)リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。                      支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	80	73	7	1年内	7百万円	1年超		計	7	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	1年内	20百万円	1年超	27	計	47	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1)リース資産の内容                      ・有形固定資産                      主として食品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。                      ・無形固定資産                      主として食品事業における販売管理用ソフトウェアであります。                      (2)リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                      当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額                      当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年内	19百万円	1年超	11	計	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
工具、器具及び備品	80	73	7																																
1年内	7百万円																																		
1年超																																			
計	7																																		
支払リース料	19百万円																																		
減価償却費相当額	19百万円																																		
1年内	20百万円																																		
1年超	27																																		
計	47																																		
支払リース料	7百万円																																		
減価償却費相当額	7百万円																																		
1年内	19百万円																																		
1年超	11																																		
計	31																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況等の必要な情報を入手する体制を整えております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については月次での時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一定部分については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	5,644	5,644	
(2) 受取手形及び売掛金	12,672	12,672	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,951	5,951	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	9,241	9,241	
(2) 短期借入金	2,975	2,975	
(3) 長期借入金( )	7,240	7,283	43
デリバティブ取引			

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」の(注)を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,413
出資証券	10

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,644			
受取手形及び売掛金	12,672			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	500			
合計	18,817			

### (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,056	853	843	4,443	13	29

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況等の必要な情報を入手する体制を整えております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については月次での時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一定部分については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金計画表を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	8,137	8,137	
(2) 受取手形及び売掛金	12,934	12,934	
(3) 投資有価証券	3,906	3,906	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	10,609	10,609	
(2) 短期借入金	4,975	4,975	
(3) 長期借入金( )	6,183	6,213	29
デリバティブ取引			

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」の(注)を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,505
出資証券	10

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,137			
受取手形及び売掛金	12,934			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	21,071			

### (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	853	843	4,443	13	3	26



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,561	1,109	1,451
債券			
その他	500	500	0
小計	3,062	1,609	1,452
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,082	2,744	661
債券			
その他	807	830	23
小計	2,889	3,574	685
合計	5,951	5,184	766

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,413百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	61	34	
債券			
その他			
合計	61	34	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12百万円(その他有価証券で時価のある株式12百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄について回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,219	1,029	1,189
債券			
その他			
小計	2,219	1,029	1,189
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,668	2,828	1,159
債券			
その他	19	20	1
小計	1,687	2,848	1,160
合計	3,906	3,878	28

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,505百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	
債券			
その他	754		57
合計	758	2	57

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,890	6,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,000	5,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、総合設立の厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、総合設立の厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,165</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,165	ロ 年金資産	3,290	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,875	ニ 未認識数理計算上の差異	555	ホ 未認識過去勤務債務	2	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,317	ト 前払年金費用	514	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,831	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,236</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,236	ロ 年金資産	3,253	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,983	ニ 未認識数理計算上の差異	630	ホ 未認識過去勤務債務	2	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,350	ト 前払年金費用	502	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,852
イ 退職給付債務	6,165																																
ロ 年金資産	3,290																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,875																																
ニ 未認識数理計算上の差異	555																																
ホ 未認識過去勤務債務	2																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,317																																
ト 前払年金費用	514																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,831																																
イ 退職給付債務	6,236																																
ロ 年金資産	3,253																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,983																																
ニ 未認識数理計算上の差異	630																																
ホ 未認識過去勤務債務	2																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,350																																
ト 前払年金費用	502																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,852																																
<p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 1月 1日至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	397	ロ 利息費用	122	ハ 期待運用収益	32	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57	ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年 1月 1日至平成23年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	392	ロ 利息費用	121	ハ 期待運用収益	32	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33	ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	516								
イ 勤務費用	397																																
ロ 利息費用	122																																
ハ 期待運用収益	32																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545																																
イ 勤務費用	392																																
ロ 利息費用	121																																
ハ 期待運用収益	32																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	33																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	516																																
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="padding-left: 20px;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益率</td> <td style="padding-left: 20px;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="padding-left: 20px;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="padding-left: 20px;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>5 総合設立厚生年金に関する事項</p> <p>当社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日) 百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,472</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,176</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,704</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年12月 1日至平成22年12月31日) 15.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 補足説明</p> <p style="padding-left: 40px;">上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,681百万円、繰越不足金 8,383百万円および当年度剰余金 5,360百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金89百万円を費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	年金資産の額	22,472	年金財政計算上の給付債務の額	33,176	差引額	10,704	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="padding-left: 20px;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益率</td> <td style="padding-left: 20px;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="padding-left: 20px;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="padding-left: 20px;">15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>5 総合設立厚生年金に関する事項</p> <p>当社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日) 百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,079</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,020</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,940</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成23年12月 1日至平成23年12月31日) 15.3%</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 補足説明</p> <p style="padding-left: 40px;">上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,585百万円、繰越不足金 3,022百万円および当年度不足金 332百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金90百万円を費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	年金資産の額	21,079	年金財政計算上の給付債務の額	32,020	差引額	10,940
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
年金資産の額	22,472																																
年金財政計算上の給付債務の額	33,176																																
差引額	10,704																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
年金資産の額	21,079																																
年金財政計算上の給付債務の額	32,020																																
差引額	10,940																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,446</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,062百万円	訴訟損失引当金	572	役員退職慰労引当金	210	投資有価証券評価損	163	減損損失	109	その他	120	計	2,239	評価性引当額	418	繰延税金資産計	1,821	その他有価証券評価差額金	299	貸倒引当金の調整	0	繰延税金負債計	299	繰延税金資産の純額	1,522	流動資産 繰延税金資産	92百万円	固定資産 繰延税金資産	1,446	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	17	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">980百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	退職給付引当金	980百万円	訴訟損失引当金	853	役員退職慰労引当金	203	投資有価証券評価損	144	減損損失	73	その他	54	計	2,308	評価性引当額	405	繰延税金資産計	1,902	その他有価証券評価差額金	22	貸倒引当金の調整	0	繰延税金負債計	22	繰延税金資産の純額	1,879	流動資産 繰延税金資産	850百万円	固定資産 繰延税金資産	1,046	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	17
退職給付引当金	1,062百万円																																																																				
訴訟損失引当金	572																																																																				
役員退職慰労引当金	210																																																																				
投資有価証券評価損	163																																																																				
減損損失	109																																																																				
その他	120																																																																				
計	2,239																																																																				
評価性引当額	418																																																																				
繰延税金資産計	1,821																																																																				
その他有価証券評価差額金	299																																																																				
貸倒引当金の調整	0																																																																				
繰延税金負債計	299																																																																				
繰延税金資産の純額	1,522																																																																				
流動資産 繰延税金資産	92百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,446																																																																				
流動負債 繰延税金負債																																																																					
固定負債 繰延税金負債	17																																																																				
退職給付引当金	980百万円																																																																				
訴訟損失引当金	853																																																																				
役員退職慰労引当金	203																																																																				
投資有価証券評価損	144																																																																				
減損損失	73																																																																				
その他	54																																																																				
計	2,308																																																																				
評価性引当額	405																																																																				
繰延税金資産計	1,902																																																																				
その他有価証券評価差額金	22																																																																				
貸倒引当金の調整	0																																																																				
繰延税金負債計	22																																																																				
繰延税金資産の純額	1,879																																																																				
流動資産 繰延税金資産	850百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,046																																																																				
流動負債 繰延税金負債																																																																					
固定負債 繰延税金負債	17																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>持分法適用除外による影響</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>持分法投資利益の計上額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	住民税均等割等	3.4	試験研究費の特別税額控除	20.0	持分法適用除外による影響	4.0	持分法投資利益の計上額	5.0	評価性引当額の増減	3.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4																																																																				
住民税均等割等	3.4																																																																				
試験研究費の特別税額控除	20.0																																																																				
持分法適用除外による影響	4.0																																																																				
持分法投資利益の計上額	5.0																																																																				
評価性引当額の増減	3.3																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																																																																				

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="794 571 1332 672"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.49%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が104百万円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.49%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%
平成24年12月31日まで	40.49%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%						
平成28年1月1日以降	35.64%						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,461	6,399	243	44,104		44,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	392		139	532	(532)	
計	37,853	6,399	383	44,637	(532)	44,104
営業費用	36,270	5,899	211	42,380	(532)	41,848
営業利益	1,583	500	172	2,256	( )	2,256
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	35,163	6,270	2,069	43,503	3,397	46,900
減価償却費	1,241	252	109	1,603		1,603
減損損失	14	3		17		17
資本的支出	544	146	32	723		723

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業.....マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業.....繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,397百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、該当事項はありません。(本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業...脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,911	12,033	43,945	159	44,104		44,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65		65	139	205	205	
計	31,976	12,033	44,010	299	44,309	205	44,104
セグメント利益	1,475	712	2,188	68	2,256		2,256
セグメント資産	30,319	11,406	41,726	1,776	43,503	3,397	46,900
その他の項目							
減価償却費	1,176	358	1,534	69	1,603		1,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405	305	711	11	723		723

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,397百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,274	13,099	47,374	171	47,545		47,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75		75	139	215	215	
計	34,350	13,099	47,449	311	47,761	215	47,545
セグメント利益	510	339	850	59	909		909
セグメント資産	32,482	12,626	45,109	1,464	46,573	1,627	48,200
その他の項目							
減価償却費	1,018	344	1,363	62	1,425		1,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	730	300	1,030	23	1,054		1,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,627百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニッシン・トーア㈱	5,653	食品事業及び油化事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接10.0	当社製品の販売先	製品の販売	8,494	受取手形及び売掛金	2,260

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 上記取引金額には実質的に山崎製パン(株)との取引であるニッシン・トーア(株)その他10商社に対するものを含めております。

3 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)共栄商会	東京都葛飾区	10	油脂等の販売	(所有) 直接70.0	当社原料の購入先	原料の購入	2,430	支払手形及び買掛金	536

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接10.0	当社製品の販売先	製品の販売	9,619	受取手形及び売掛金	2,407
主要株主	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接10.0 間接 0.0	当社原料の購入先	原料の購入	1,860	支払手形及び買掛金	646

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 山崎製パン(株)との取引金額には、実質的に山崎製パン(株)との取引であるニッシン・トーア(株)その他13商社に対するものを含めております。

3 日清オイリオグループ(株)との取引金額には、実質的に日清オイリオグループ(株)との取引である丸紅(株)その他2商社に対するものを含めております。

4 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)共栄商会	東京都墨田区	10	油脂等の販売	(所有) 直接70.0	当社原料の購入先	原料の購入	3,148	支払手形及び買掛金	759

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	191円43銭	182円91銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	5円34銭	1円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	純資産の部の合計額 19,739百万円	純資産の部の合計額 18,864百万円
	純資産の部の合計額 から控除する金額 24百万円	純資産の部の合計額 から控除する金額 26百万円
	(うち少数株主持分) (24百万円)	(うち少数株主持分) (26百万円)
	普通株式に係る期末 の純資産額 19,715百万円	普通株式に係る期末 の純資産額 18,837百万円
	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 102,987千株	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 102,987千株
	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎	1株当たり当期純損失の算定上の 基礎
	連結損益計算書上の 当期純利益 550百万円	連結損益計算書上の 当期純損失 136百万円
	普通株式に係る 当期純利益 550百万円	普通株式に係る 当期純損失 136百万円
	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の 期中平均株式数 102,988千株	普通株式の 期中平均株式数 102,987千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,975	4,975	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,056	853	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	7	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,183	5,329	2.47	平成25年3月21日～ 平成42年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	20		平成25年1月17日～ 平成29年9月30日
合計	10,247	11,188		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	843	4,443	13	3
リース債務	9	7	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 1 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	11,422	12,858	11,240	12,023
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 ( ) (百万円)	156	305	111	399
四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	70	190	74	322
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)	0.68	1.85	0.72	3.13

## 2 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 3 訴訟

東ソー株式会社より、当社が製造・販売するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤が同社の保有する特許を侵害するとして、当該製品の製造差止と損害賠償請求(2,729百万円及び遅延損害金)がなされ、平成22年11月18日に東京地方裁判所より、当社が製造するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,191百万円及び遅延損害金の支払いを命じられたことを受け、同月24日、当社は、第一審判決は承服しがたいものとして知的財産高等裁判所に控訴しておりました。また、東ソー株式会社からも第一審判決について不服があるとして同裁判所に対して控訴がなされ、損害賠償対象期間を第一審における損害算定後の期間(平成21年10月1日から平成23年3月31日まで)を含めた請求拡張後の損害賠償金額(3,248百万円及び遅延損害金)の請求がなされておりました。

当社は、控訴審においても、第一審同様、当社製品は東ソー株式会社所有の特許権を侵害するものではなく、かつ同特許には無効理由があるとして、当社の正当性を強く主張してまいりましたが、平成23年12月22日に知的財産高等裁判所より、当社が製造するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,800百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。

当社は、本控訴審判決を不服として、平成23年12月26日、最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行い、同判決の誤り、ならびに当社主張の正当性を争うべく手続を進めてまいりました。しかしながら、今後の訴訟継続による当社経営への影響を考慮した結果、当該事業の一刻も早い立て直しが急務であるとの結論に至り、平成24年2月15日に上告及び上告受理申立てを取り下げました。



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,983	7,478
受取手形	2, 4 2,707	2, 4 2,815
売掛金	2 9,415	2 9,526
有価証券	500	-
商品及び製品	2,001	2,162
仕掛品	523	549
原材料及び貯蔵品	1,734	1,921
前払費用	56	57
繰延税金資産	89	848
供託金	-	800
その他	110	327
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	22,118	26,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,204	13,231
減価償却累計額	8,641	8,969
建物（純額）	4,563	4,261
構築物	1,809	1,813
減価償却累計額	1,433	1,473
構築物（純額）	376	340
機械及び装置	29,880	30,155
減価償却累計額	26,496	26,855
機械及び装置（純額）	3,383	3,299
車両運搬具	71	72
減価償却累計額	66	67
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	2,021	2,141
減価償却累計額	1,784	1,803
工具、器具及び備品（純額）	237	337
土地	4,412	4,412
建設仮勘定	139	99
有形固定資産合計	1 13,117	1 12,755
無形固定資産		
特許権	60	60
借地権	133	133
商標権	15	13
ソフトウェア	38	21
その他	38	35
無形固定資産合計	287	264

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,705	4,216
関係会社株式	846	846
従業員に対する長期貸付金	43	39
破産更生債権等	3	-
長期前払費用	9	4
繰延税金資産	1,446	1,046
供託金	800	-
前払年金費用	514	502
その他	191	154
貸倒引当金	11	7
投資その他の資産合計	9,549	6,803
<b>固定資産合計</b>	22,955	19,823
<b>資産合計</b>	45,073	46,308
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2, 4 1,278	2, 4 1,162
買掛金	2 7,171	2 8,623
短期借入金	1 2,975	1 4,975
1年内返済予定の長期借入金	1 1,056	1 853
未払金	388	276
未払費用	715	724
未払法人税等	791	10
未払消費税等	80	5
預り金	154	150
訴訟損失引当金	-	2,108
災害損失引当金	-	6
設備関係支払手形	4 538	4 562
その他	4	4
流動負債合計	15,153	19,464
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,183	1 5,329
退職給付引当金	2,771	2,790
役員退職慰労引当金	505	554
訴訟損失引当金	1,412	-
資産除去債務	-	51
長期預り金	136	138
その他	16	16
固定負債合計	11,027	8,880
<b>負債合計</b>	26,180	28,345

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金		
資本準備金	5,492	5,492
資本剰余金合計	5,492	5,492
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
別途積立金	2,030	2,030
繰越利益剰余金	884	388
利益剰余金合計	3,990	3,494
自己株式	6	6
株主資本合計	18,490	17,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	32
評価・換算差額等合計	402	32
純資産合計	18,893	17,962
負債純資産合計	45,073	46,308

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3 40,447	3 43,788
売上原価		
製品期首たな卸高	1,915	2,001
当期製品製造原価	1 32,253	1 37,017
原材料売上原価	50	50
その他	203	226
合計	34,422	39,296
他勘定振替高	2 150	2 157
製品期末たな卸高	2,001	2,162
売上原価合計	32,271	36,976
売上総利益	8,176	6,812
販売費及び一般管理費	1, 6 5,981	1, 6 5,953
営業利益	2,195	859
営業外収益		
受取利息	3 6	3 4
受取配当金	3 152	3 140
受取保険金	-	39
その他	3 101	3 61
営業外収益合計	260	246
営業外費用		
支払利息	276	236
売上割引	3	3
為替差損	42	-
その他	42	29
営業外費用合計	365	270
経常利益	2,089	835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
有形固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	34	2
関係会社株式売却益	81	-
償却債権取立益	-	1
その他	1	-
特別利益合計	119	6

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	5 72	5 27
有形固定資産売却損	7 0	-
災害による損失	-	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
投資有価証券売却損	-	57
投資有価証券評価損	12	-
訴訟損失引当金繰入額	1,412	695
その他	104	3
特別損失合計	1,602	977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	606	135
法人税、住民税及び事業税	765	135
法人税等調整額	661	84
法人税等合計	103	50
当期純利益又は当期純損失 ( )	502	186

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		25,607	79.3	30,311	81.8
労務費	1	3,429	10.6	3,484	9.4
経費	2	3,265	10.1	3,246	8.8
当期総製造費用		32,302	100.0	37,043	100.0
期首仕掛品たな卸高		475		523	
合計		32,777		37,566	
期末仕掛品たな卸高		523		549	
当期製品製造原価		32,253		37,017	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 (労務費)		
退職給付費用	345百万円	328百万円
2 (経費)		
運搬保管費	524	535
減価償却費	1,278	1,192

2 原価計算方法

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,015	9,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,015	9,015
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,492	5,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,492	5,492
資本剰余金合計		
前期末残高	5,492	5,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,492	5,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076	1,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030	2,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	690	884
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益又は当期純損失( )	502	186
当期変動額合計	193	495
当期末残高	884	388
利益剰余金合計		
前期末残高	3,796	3,990
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益又は当期純損失( )	502	186
当期変動額合計	193	495
当期末残高	3,990	3,494

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6	6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,297	18,490
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益又は当期純損失( )	502	186
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	193	495
当期末残高	18,490	17,995
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	544	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	435
当期変動額合計	141	435
当期末残高	402	32
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	544	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	435
当期変動額合計	141	435
当期末残高	402	32
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,841	18,893
当期変動額		
剰余金の配当	309	309
当期純利益又は当期純損失( )	502	186
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	435
当期変動額合計	52	930
当期末残高	18,893	17,962



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 .....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 重要度の少ない貯蔵品の一部 .....最終仕入原価法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 .....同左  重要度の少ない貯蔵品の一部 .....同左
3 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) .....平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) .....同左  (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) .....同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用.....月割均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ)長期前払費用.....同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金                      貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)訴訟損失引当金                      訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ニ)訴訟損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
		(ホ)災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
5 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金の金利 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。 (ニ)ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。                      これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      これにより、当事業年度の税引前当期純損失は51百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の10/100以下になったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。                      なお、当事業年度の「受取保険金」は4百万円でありませす。                       前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の10/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「為替差損」は9百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)                      前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「受取保険金」は4百万円でありませす。                       前事業年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の10/100以下になったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。                      なお、当事業年度の「為替差損」は0百万円であります。                       前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「償却債権取立益」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1 有形固定資産のうち、次の固定資産は、下記の債務の担保に供しております。 (担保に供している資産)		1 有形固定資産のうち、次の固定資産は、下記の債務の担保に供しております。 (担保に供している資産)	
資産の種類	金額(百万円)	資産の種類	金額(百万円)
工場財団		工場財団	
建物	4,057	建物	3,767
構築物	360	構築物	323
機械及び装置	2,968	機械及び装置	2,860
土地	4,232	土地	4,232
合計	11,618	合計	11,184
(担保に対応する債務)		(担保に対応する債務)	
債務の種類	金額(百万円)	債務の種類	金額(百万円)
短期借入金	2,100	短期借入金	3,700
1年内返済予定の長期借入金	676	1年内返済予定の長期借入金	541
長期借入金 (極度額)	5,353 (10,000)	長期借入金 (極度額)	4,811 (10,000)
合計	8,129	合計	9,053
2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。		2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。	
受取手形	334百万円	受取手形	393百万円
売掛金	1,105	売掛金	1,075
支払手形	604	支払手形	606
買掛金	694	買掛金	876
3 偶発債務については下記の会社の買掛金等に対し支払保証を行っております。		3 偶発債務については下記の会社の買掛金等に対し支払保証を行っております。	
保証先	保証額(百万円)	保証先	保証額(百万円)
(関係会社)		(関係会社)	
ミヨシ商事(株)	200	ミヨシ商事(株)	173
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。	
受取手形	349百万円	受取手形	375百万円
支払手形	370	支払手形	350
設備関係支払手形	66	設備関係支払手形	68

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,422百万円であります。	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,468百万円であります。
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 147百万円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 157百万円
3 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 5,141百万円 受取利息 0 受取配当金 39 その他 6	3 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 5,735百万円 受取利息 0 受取配当金 12 その他 3
4 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	4 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円
5 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 0 機械及び装置 64 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 4 計 72	5 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 1 機械及び装置 18 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 計 27
6 販売費及び一般管理費5,981百万円のおおよその割合は販売費77%、一般管理費23%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 2,918百万円 販売促進費 110 給料手当及び賞与 1,429 福利厚生費 218 退職給付費用 164 役員退職慰労引当金繰入額 46 減価償却費 204 賃借料 87 租税課金 122 旅費交通費及び通信費 153 その他の経費 525	6 販売費及び一般管理費5,953百万円のおおよその割合は販売費78%、一般管理費22%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 2,995百万円 販売促進費 104 給料手当及び賞与 1,457 福利厚生費 229 退職給付費用 155 役員退職慰労引当金繰入額 48 減価償却費 118 賃借料 86 租税課金 120 旅費交通費及び通信費 152 その他の経費 484
7 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0	7
8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58百万円	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,571	1,550		35,121

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,550株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,121			35,121

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																									
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																									
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>77</td> <td>69</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	77	69	7	1年以内	7百万円	1年超	-	計	7	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当該リース物件契約のリース契約が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	77	69	7																										
1年以内	7百万円																												
1年超	-																												
計	7																												
支払リース料	18百万円																												
減価償却費相当額	18百万円																												
支払リース料	7百万円																												
減価償却費相当額	7百万円																												
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	16百万円	1年超	18	計	34	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	15百万円	1年超	6	計	22										
1年以内	16百万円																												
1年超	18																												
計	34																												
1年以内	15百万円																												
1年超	6																												
計	22																												

(有価証券関係)

前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式362百万円、関連会社株式483百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式362百万円、関連会社株式483百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,035百万円	訴訟損失引当金	572	役員退職慰労引当金	204	投資有価証券評価損	127	減損損失	109	その他	106	計	2,155	評価性引当額	345	繰延税金資産計	1,810	その他有価証券評価差額金	274	繰延税金負債計	274	繰延税金資産の純額	1,535	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	住民税均等割等	3.3	試験研究費の特別税額控除	22.3	評価性引当額の増減	1.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により当事業年度末の繰延税金資産の純額が104百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円増加しております。</p>	退職給付引当金	957百万円	訴訟損失引当金	853	役員退職慰労引当金	199	投資有価証券評価損	111	減損損失	73	その他	38	計	2,234	評価性引当額	339	繰延税金資産計	1,894	平成24年12月31日まで	40.49%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%
退職給付引当金	1,035百万円																																																																		
訴訟損失引当金	572																																																																		
役員退職慰労引当金	204																																																																		
投資有価証券評価損	127																																																																		
減損損失	109																																																																		
その他	106																																																																		
計	2,155																																																																		
評価性引当額	345																																																																		
繰延税金資産計	1,810																																																																		
その他有価証券評価差額金	274																																																																		
繰延税金負債計	274																																																																		
繰延税金資産の純額	1,535																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0																																																																		
住民税均等割等	3.3																																																																		
試験研究費の特別税額控除	22.3																																																																		
評価性引当額の増減	1.9																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1																																																																		
退職給付引当金	957百万円																																																																		
訴訟損失引当金	853																																																																		
役員退職慰労引当金	199																																																																		
投資有価証券評価損	111																																																																		
減損損失	73																																																																		
その他	38																																																																		
計	2,234																																																																		
評価性引当額	339																																																																		
繰延税金資産計	1,894																																																																		
平成24年12月31日まで	40.49%																																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																																		
平成28年1月1日以降	35.64%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	183円37銭	174円34銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	4円88銭	1円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	純資産の部の合計額 18,893百万円	純資産の部の合計額 17,962百万円
	純資産の部の合計額 から控除する金額 百万円	純資産の部の合計額 から控除する金額 百万円
	普通株式に係る期末 の純資産額 18,893百万円	普通株式に係る期末 の純資産額 17,962百万円
	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 103,033千株	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 103,033千株
	期末の普通株式の数	期末の普通株式の数
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
	損益計算書上の 当期純利益 502百万円	損益計算書上の 当期純損失 186百万円
	普通株式に係る 当期純利益 502百万円	普通株式に係る 当期純損失 186百万円
	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の 期中平均株式数 103,034千株	普通株式の 期中平均株式数 103,033千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	1,330
山崎製パン(株)	853,000	862
三菱商事(株)	259,000	402
東海カーボン(株)	500,000	209
(株)神戸屋	442,567	162
(株)千葉銀行	257,000	127
(株)常陽銀行	311,000	105
パームオレオSDN BHD	4,030,000	98
明治ホールディングス(株)	23,000	73
森永製菓(株)	365,000	66
その他(54銘柄)	2,954,302	749
計	14,063,549	4,187

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(出資証券)		
農業・食品産業技術総合研究機構	1,000	10
(投資信託受益証券)		
三菱UFJ・メロングローバル バランス	2,000	19
計	3,000	29

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,204	53	26	13,231	8,969	353	4,261
構築物	1,809	10	7	1,813	1,473	46	340
機械及び装置	29,880	800	524	30,155	26,855	866	3,299
車両運搬具	71	2	1	72	67	2	4
工具、器具及び備品	2,021	187	67	2,141	1,803	86	337
土地	4,412		0	4,412			4,412
建設仮勘定	139	1,013	1,054	99			99
有形固定資産計	51,540	2,067	1,682	51,925	39,170	1,355	12,755
無形固定資産							
特許権	106	14	7	114	53	13	60
借地権	133			133			133
商標権	38	0	3	35	22	3	13
ソフトウェア	479	16	1	494	473	33	21
その他	39		3	35	0	0	35
無形固定資産計	798	31	16	813	549	50	264
長期前払費用	47	1	1	46	42	5	4

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	千葉工場	キャンプロ脱臭設備更新	400百万円
工具、器具及び備品	食品油脂研究所	LC/MS/MS装置購入	39百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	神戸工場	制御装置更新に伴う除却	79百万円
機械及び装置	神戸工場	石鹼製造設備更新に伴う除却	69百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	2		9	9
役員退職慰労引当金	505	48			554
訴訟損失引当金	1,412	695			2,108
災害損失引当金		6			6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	4,512
普通預金	1
通知預金	2,577
別段預金	0
外貨預金	376
計	7,467
合計	7,478

ロ 受取手形

(イ)相手先内訳

相手先	金額(百万円)
研三商事(株)	399
セキセイ T & C(株)	393
(株)互幸商会	152
昭栄薬品(株)	146
小西安(株)	142
その他	1,580
合計	2,815

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年1月満期	1,289
" 2月 "	777
" 3月 "	487
" 4月 "	168
" 5月 "	91
合計	2,815

八 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッシン・トーア(株)	1,426
ミヨシ商事(株)	599
三菱商事(株)	439
兼松ケミカル(株)	351
みずほ信託銀行(株)	261
その他	6,447
合計	9,526

(注) みずほ信託銀行(株)に対するものは、一括支払信託契約による信託受益権であります。

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,415	45,843	45,732	9,526	82.8	75.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
食用油脂類	1,323
工業用油脂・化成品類	838
合計	2,162

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
食用油脂類	331
工業用油脂・化成品類	217
合計	549

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
動物油類	733
植物油類	560
薬品等副原料類	517
計	1,812
貯蔵品	
包装材料類	42
補助材料類	20
その他	46
計	109
合計	1,921



2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミヨシ物流(株)	481
研三商事(株)	225
(株)共栄商会	124
三ツ和商事(株)	101
丸和油脂(株)	48
その他	181
合計	1,162

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	706
"  2月  "	337
"  3月  "	78
"  4月  "	39
"  5月  "	0
合計	1,162

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	2,047
三菱商事(株)	1,513
(株)共栄商会	634
日清オイリオグループ(株)	287
丸紅(株)	281
その他	3,857
合計	8,623

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,233
農林中央金庫	1,233
三菱UFJ信託銀行(株)	1,233
(株)千葉銀行	530
(株)三井住友銀行	445
(株)常陽銀行	300
合計	4,975

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)丸善建設	62
(株)三浦事務所	55
西川計測(株)	43
向洋電機(株)	35
西華産業(株)	23
その他	341
合計	562

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	146
"  2月  "	101
"  3月  "	125
"  4月  "	114
"  5月  "	75
合計	562

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,272
農林中央金庫	1,272
三菱UFJ信託銀行(株)	1,272
(株)三井住友銀行	559
(株)千葉銀行	473
その他	479
合計	5,329

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,174
未認識過去勤務債務	2
未認識数理計算上の差異	630
年金資産	3,253
前払年金費用	502
合計	2,790

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

東ソー株式会社より、当社が製造・販売するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤が同社の保有する特許を侵害するとして、当該製品の製造差止と損害賠償請求（2,729百万円及び遅延損害金）がなされ、平成22年11月18日に東京地方裁判所より、当社が製造するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,191百万円及び遅延損害金の支払いを命じられたことを受け、同月24日、当社は、第一審判決は承服しがたいものとして知的財産高等裁判所に控訴しておりました。また、東ソー株式会社からも第一審判決について不服があるとして同裁判所に対して控訴がなされ、損害賠償対象期間を第一審における損害算定後の期間（平成21年10月1日から平成23年3月31日まで）を含めた請求拡張後の損害賠償金額（3,248百万円及び遅延損害金）の請求がなされておりました。

当社は、控訴審においても、第一審同様、当社製品は東ソー株式会社所有の特許権を侵害するものではなく、かつ同特許には無効理由があるとして、当社の正当性を強く主張してまいりましたが、平成23年12月22日に知的財産高等裁判所より、当社が製造するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,800百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。

当社は、本控訴審判決を不服として、平成23年12月26日、最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行い、同判決の誤り、ならびに当社主張の正当性を争うべく手続を進めてまいりました。しかしながら、今後の訴訟継続による当社経営への影響を考慮した結果、当該事業の一刻も早い立て直しが急務であるとの結論に至り、平成24年2月15日に上告及び上告受理申立てを取り下げました。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.miyoshi-yushi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第 1 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 5月12日関東財務局長に提出。

第86期第 2 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 8月11日関東財務局長に提出。

第86期第 3 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成23年 3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号 (訴訟の提起)に基づく臨時報告書 平成23年 4月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号 (訴訟の解決)に基づく臨時報告書 平成24年 2月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

ミヨシ油脂株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヨシ油脂株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミヨシ油脂株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

ミヨシ油脂株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 莊 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヨシ油脂株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミヨシ油脂株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 莊 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。